

平成31年度 実施計画書

## 福祉部

福祉総務課  
生活福祉課  
障がい福祉課  
高齢介護課

# 福祉部

## 運営方針

### 1. 部内組織

部長	盛田 健一	構成課等	福祉総務課	障がい福祉課
			生活福祉課	高齢介護課

### 2. 暮らしの夢(総合計画基本構想より)

1 心も体もいきいきと、思いやり、心(情)の通う暮らし
2 福祉が充実し、「お互い様」と助け合える人の「わ(和・輪)」に支えられた暮らし
11 つながり大切に、まちの職員がほどよく支える暮らし

### 3. 部の重点的な取り組み

中長期的にみた重点的取り組み	今年度の重点的取り組み
<ul style="list-style-type: none"> <li>第3期交野市地域福祉計画の推進</li> <li>交野市第3次障がい者(児)福祉長期計画及び交野市第5期障がい福祉計画並びに第1期障がい児福祉計画の推進</li> <li>交野市高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画の推進</li> <li>生活保護制度の適正な運用による経済的自立支援</li> <li>高齢者等への外出支援策のありかたの検討</li> <li>自殺防止対策への取り組み</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域包括ケアシステムの推進及び充実(市長戦略)</li> <li>介護予防事業の拡大(市長戦略)</li> <li>障がい児者福祉計画の推進に向け、児童発達支援センター及び地域生活支援拠点設置に向けた検討(市長戦略)</li> <li>生活困窮者自立支援制度の活用</li> <li>自殺防止対策への取り組み、また、庁内における連携</li> <li>手話言語条例制定に向けた調整、検討(市長戦略)</li> <li>高齢者等への外出支援策のありかたの検討</li> </ul>

### 4. 施策の柱と目的

施策の柱	施策の柱の目的	具体的施策	所管課等
みんなで助け合える地域社会の実現	地域との連携強化を図ると共に、住民の生活課題について、必要に応じて解決に向け助言・支援を行う。	みんなで助け合い・支え合える地域福祉の推進	福祉総務課
経済的困窮者への支援	経済的困窮者施策の根幹となる、生活保護制度の適正な運用により自立支援を図る。	生活困窮者への自立支援	生活福祉課
障がいの有無にかかわらず、誰もが尊重される共生社会の実現	障がい福祉サービスの推進、充実を図り、社会的障壁の除去に対する啓発などにより、その低減、除去に努める。	障がい児者の生活支援の充実 障がい児者の社会参加の推進 医療費助成、手当支給等の適正な運用	障がい福祉課
高齢者一人ひとりが、自らの意思に基づき、安心して住み慣れた地域で、いきいき・健やかに過ごせるまちの実現	介護保険制度の適正かつ円滑な運営により、サービス体制の安定的維持、整備を図り、また、地域包括ケアや、介護予防事業の推進に努める。	介護保険制度の適正な運営 生活支援サービスの充実 介護予防等サービスの充実 高齢者の生きがいづくり支援	高齢介護課

### 5. 部の課題と解決に向けた取り組み

部の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
・高齢化の進展、核家族化、独居化	・市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画の推進
・地域の繋がりの希薄化、生活課題の複雑化	・市障がい福祉計画及び障がい児福祉計画の推進
・扶助費の増大	・生活保護制度の適正な運用による経済的自立支援
・総合事業への対応	・医療、福祉関係機関等との連携強化
・社会的障壁の除去、合理的配慮への対応	・地域福祉ネットワークの醸成
・専門職の人材不足	・障がい者差別解消庁内推進会議の定期的な開催
・ケースワークの複雑化	

# 福祉部

## 福祉総務課

### 1. 課の目的

交野市に暮らす全ての住民が、生涯を通じて住み慣れた地域において、健康で安心して暮らせるように、暮らしを支える地域セーフティネットの構築を推進するとともに、福祉の取組みを強化・支援する。

### 2. 課の所掌する施策

- 1 みんなで助け合い・支え合える地域福祉の推進

### 3. 課の課題と解決に向けた取組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取組み
<p>【潜在的に生活課題を抱える地域住民を支える地域セーフティネットの構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・進展する核家族化や高齢者単身世帯の増加等をもたらす近隣住民同士の繋がりが希薄化するという生活課題</li> <li>・介護問題(老々介護、ダブルケア)や子育てのしづらさ等の生活課題</li> <li>・経済的な生活困窮(失業等)、雇用(非正規雇用・ダブルワーク)やニート等の生活課題</li> <li>・認知症や病気、障がい等への十分な理解を得ることができないための、社会的障壁といった様々な生活課題</li> </ul> <p>【市域全体の公共交通網を取り巻く環境と高齢者等の外出支援施策のあり方】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・少子高齢化の進展は、福祉課題にとどまらず、市域全体の共通する課題であり、特に、「地域住民全体の外出手段のあり方など」については、喫緊の課題</li> <li>・福祉部局が所管する福祉施策としても、ニーズに即したかつ、持続可能な「高齢者等の外出支援施策」の展開について、市域全体を捉えた検討が併せて必要</li> </ul>	<p>【潜在的に生活課題を抱える地域住民を支える地域セーフティネットの構築】</p> <p>生活課題が重複化・複雑化することで、自らの力で、解決が困難な状態に陥らないためには、早期発見、早期介入・支援ができる仕組みが必要である。</p> <p>そのため、これら生活課題を地域の課題(我が事)と捉え、地域住民同士が普段の暮らしの中で助け・支え合える仕組みと地域の福祉専門職とが連携する、重層的かつ分野を超えた地域福祉ネットワーク体制の仕組みづくりに引き続き取組み、課題解決を図る。</p> <p>【市域全体の公共交通網を取り巻く環境と高齢者等の外出支援施策のあり方】</p> <p>地域公共交通のあり方等に関する調査・検討等を行うための委員会が設置され、市域全体の公共交通の現状や今後のあり方などについて、審議されている。</p> <p>このなか、当該委員会により示される提言を踏まえ、持続可能な「高齢者等の外出支援施策」の展開について、検討を行う。</p>

### 4. 課の組織力強化のための取組み

課内の情報の共有化 (課内会議の実施等)	朝礼や月例の課内会議の場面を活用した業務の進捗状況等の把握や業務スケジュールの共有(見える)化による管理の徹底
庁内他部署との連携や協力体制	市の施策を効果的かつ円滑に展開するために必要となる福祉分野の組織力の連携・調整並びに相互協力
人材育成・ノウハウ継承 (業務マニュアル等)	効率的に事務を推進するため、通常業務のマニュアル化を図り、マニュアル化が難しい業務については、蓄積したノウハウを職員間で共有する。また担当者が事務を担うに当たり、報告・連絡・相談によるバックアップにより、業務達成の経験の積み重ねを図る。

# 福祉部

## 生活福祉課

### 1. 課の目的

生活困窮者に対し、生活保護制度を活用する事で、最低限度の生活を保障し、自立に向けた支援を行う。生活保護に至らない世帯については、必要な他法他施策へ繋ぐ支援を行う。

### 2. 課の所掌する施策

- 1 生活困窮者への自立支援

### 3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
生活保護法改正に伴う対応	課内供覧、課内会議を通じ、情報共有を強化する。受給者については、通知文または訪問等で個別で説明する。
高齢者世帯・独居高齢者の増加	高齢者への訪問・見守り強化・各種調査の適正実施

### 4. 課の組織力強化のための取り組み

課内の情報の共有化 (課内会議の実施等)	毎朝の朝礼、月1回の課内会議で懸案事項や翌月の事務処理の留意点について確認し、情報共有する。ケースワーカー間では供覧やシステム内の管理シートを利用し、情報共有の強化を図っている。
庁内他部署との連携や協力体制	庁内関係機関との会議に出席した時は、会議内容を供覧し、課内で情報共有している。
人材育成・ノウハウ継承 (業務マニュアル等)	生活保護業務については、業務内容をマニュアル化。突発的な対応事例については、文書化し、その内容を共有することでノウハウを継承

## 障がい福祉課

### 1. 課の目的

障がいのある人が、住み慣れた地域でいきいきと自立した生活を営むことができるよう、自立支援サービスの確保及び適切な利用を推進すると共に、障がい理解を促進する。

### 2. 課の所掌する施策

- 1 障がい児者の生活支援の充実
- 2 障がい児者の社会参加の推進
- 3 医療費助成、手当支給等の適正運用

### 3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
増加するサービスニーズへの対応	第5期障がい福祉計画・第1期障がい児福祉計画の推進
・重度心身障がい児者への支援	
・グループホーム	
・児童発達支援センター、地域生活支援拠点の設置	
障がい者の意思疎通に対する支援	手話言語条例(仮)制定、意思疎通支援事業の継続実施

### 4. 課の組織力強化のための取り組み

課内の情報の共有化 (課内会議の実施等)	毎朝の朝礼と週1回の手話講習、月1回の部内会議、課内会議、係会議の開催、緊急時におけるコアメンバー会議の開催
庁内他部署との連携や協力体制	障がい者自立支援協議会、障がい者差別解消庁内推進会議、自殺対策庁内連絡調整会議等の開催、個別ケースの対応
人材育成・ノウハウ継承 (業務マニュアル等)	組織目標、個人目標を共有、新事業のマニュアル化を進め、担当外業務についての情報共有、理解を深める

# 福祉部

## 高齢介護課

### 1. 課の目的

高齢者市民が、家族や地域社会と良好な関係を築きながら、住み慣れた地域で、これまでに培った人とのつながりの中で、安心して、自立した生活を営むことができる環境の整備と市民の主体的な取り組みを支援する。

### 2. 課の所掌する施策

1 介護保険制度の適正な運営	2 生活支援サービスの充実
3 介護予防等サービスの充実	4 高齢者の生きがいづくり支援

### 3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
高齢化の進展	適正かつ円滑な介護保険制度の運営
介護保険制度の改正	媒体等の工夫による市民への適切な情報提供
介護予防・日常生活支援総合事業への対応	わかりやすく丁寧な窓口対応
地域包括ケアシステムの構築	各事業所連絡会や多職種連携による協働の仕組み

### 4. 課の組織力強化のための取り組み

課内の情報の共有化 (課内会議の実施等)	業務・会議等スケジュールのシステムによる共有化、ならびに毎日の朝会時におけるスケジュール等情報共有など
庁内他部署との 連携や協力体制	庁内各種連絡調整会議、各事業所連絡会、多職種連携を目的とした協働の仕組み、相互協力
人材育成・ノウハウ継承 (業務マニュアル等)	通常業務のマニュアル化、ならびに主担当・副担当をおくことでノウハウを継承

## 福祉部 福祉総務課

<b>施策 1</b>		<b>みんなで助け合い・支え合える地域福祉の推進</b>	
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		8	地域がふれあいに満ちていて笑顔が自然とわいてくる
		19	困ったとき何でも気軽に相談できるところがある
目的		福祉関係機関・団体等との連携により、高齢者、障がい者等、すべての住民が安心して暮らせる福祉活動の展開への支援。	
今年度の目標		重複化・複雑化する地域課題に対応し、重層のかつ分野を超えたセーフティネット体制の仕組みづくりに取り組む。	
関連する法令等	法令	社会福祉法	
	条例・規則	交野市地域福祉計画推進審議会条例	
	計画	交野市地域福祉計画、交野市地域福祉活動計画	
	要綱等	交野市避難行動要支援者支援事業実施要綱 等	
	業務マニュアル	交野市避難行動要支援者支援事業手引き 等	
	ネットワーク	交野市地域福祉計画推進審議会、交野市民生委員児童委員協議会、交野市社会福祉協議会 等	

<b>事業 1</b>		<b>小地域ネットワーク活動</b>		活動指標		H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	地域を単位とした住民主体の地域福祉活動(サロン活動・交流活動等)		1	参加者数	33,000人	32,900人	32,779人
				2				
	国府補助	地域福祉交付金		予算・決算額(歳出)		22,908千円	22,446千円	21,032千円
	位置付け	選択	実施形態	補助	うち国府負担額		18,326千円	6,411千円

<b>事業 2</b>		<b>生活困窮者の自立支援</b>		活動指標		H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	生活困窮者の自立のための相談支援、給付		1	相談件数	105人	100人	96人
				2				
	国府補助	生活困窮者自立相談支援事業費等補助金・負担金		予算・決算額(歳出)		15,406千円	14,590千円	11,386千円
	位置付け	法定	実施形態	直接・委託	うち国府負担額		11,336千円	12,099千円

<b>事業 3</b>		<b>避難行動要支援者支援事業</b>		活動指標		H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	地域における要支援者支援体制の構築		1	要支援者登録数	3,900人	3,800人	3,314人
				2	避難支援者登録数	1,500人	1,300人	1,289人
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)		593千円	36千円	258千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額		—	—

<b>事業 4</b>		<b>拠点施設の整備充実等</b>		活動指標		H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	世代間交流センター、ボランティアセンターの管理・運営等		1	利用者数(世代間)	205,000人	200,000人	198,518人
				2	利用者数(ボラセン)	11,000人	10,500人	10,106人
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)		88,812千円	89,349千円	90,077千円
	位置付け	選択	実施形態	指定管理	うち国府負担額		—	—

福祉部 福祉総務課

施策 1

みんなで助け合い・支え合える地域福祉の推進

事業 5		外出支援バス			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績	
維持・継続	概要	高齢者や障がい者等への外出支援			1	利用者数	90,000人	90,000人	89,029人
					2				
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	18,083千円	17,461千円	19,742千円	
	位置付け	選択	実施形態	委託	うち国府負担額	—	—	—	

事業 6		福祉団体との連携と活動支援			指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績	
維持・継続	概要	福祉団体の活動支援への補助等			1	支援団体数	5団体	5団体	5団体
					2				
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	2,494千円	2,473千円	2,475千円	
	位置付け	選択	実施形態	補助	うち国府負担額	—	—	—	

事業 7		地域の交流機会の充実			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績	
維持・継続	概要	日常から、あいさつなどを通じて、地域と関わり、地域住民同士のつながりを深め、いざという時に助け合えるまちづくりを目指す活動			1	実施方法	年2回の強化週間と各地域の日常において実施	年2回の強化週間と各地域の日常において実施	年2回の強化週間と各地域の日常において実施
					2				
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	—	—	—	
	位置付け	選択	実施形態	その他	うち国府負担額	—	—	—	

## 福祉部 生活福祉課

施策 1		生活困窮者への自立支援
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	11	困難を抱えている人をみんなで支えあっている
	14	福祉施設や専門の支援によって、暮らしが支えられている
	19	困ったとき何でも気軽に相談できるところがある
目的	病気や失業等、様々な理由により、生活に困窮している人を支援し、経済的、社会的に自立した生活を繋げる。	
今年度の目標	生活保護制度を適正に運用し、個々の自立を図る。 生活保護法の制度改正に対し、適切に対応し、混乱の無いよう支援を行う。	
関連する法令等	法令	生活保護法、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律、行旅病人及び行旅死亡人取扱法
	条例・規則	交野市生活保護法施行規則、行旅病人及び行旅死亡人の取扱いに関する規則
	計画	交野市生活保護実施方針及び実施計画
	要綱等	交野市就労支援実施要綱、交野市収入資産状況把握充実事業実施要綱、交野市健康管理支援事業実施要綱等
	業務マニュアル	生活保護ケースワーカー業務運営マニュアル
	ネットワーク	ハローワーク枚方、枚方年金事務所、交野市社会福祉協議会(生活困窮者自立支援事業)

事業 1		生活保護制度の実施		活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	生活保護制度を適切に運用し、生活保護受給者に対し、最低限度の生活を保障するとともに、自立に向けた支援を実施		1 世帯数	606世帯	608世帯	610世帯
				2 保護率(千分率:‰)	10.83‰	10.87‰	10.92‰
	国府補助	生活保護費国庫負担金		予算・決算額(歳出)	1,364,087千円	1,295,000千円	1,373,857千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	1,023,065千円	971,250千円

事業 2		就労支援事業		活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	生活保護受給者のうち、稼働能力を有する方へ就労支援の実施		1 就労者/就労支援者	20人/50人	18人/52人	25人/45人
				2 保護廃止に至った世帯	2世帯	2世帯	1世帯
	国府補助	生活困窮者自立相談支援事業等負担金		予算・決算額(歳出)	2,864千円	3,046千円	3,174千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	2,147千円	2,284千円

事業 3		収入資産状況把握等充実事業		活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	生活保護受給者の他法活用への支援として、年金受給資格の調査や年金支給手続きの支援を実施		1 各種年金受給決定件数	30件	33件	94件
				2 受給金額	1,000千円	16,000千円	46,029千円
	国府補助	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金		予算・決算額(歳出)	4,934千円	5,700千円	4,704千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	3,700千円	4,259千円

事業 4		健康管理事業		活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	生活保護受給者のうち、生活習慣病罹患者や医療機関への長期未受診者に対して、健康管理支援を実施		1 支援者/対象者	40人/60人	0人	24人/58人
				2			
	国府補助	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金		予算・決算額(歳出)	2,833千円	—	1,115千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	2,124千円	—

**福祉部 生活福祉課**

**施策 1**

**生活困窮者への自立支援**

事業 5		中国残留邦人等に対する支援 給付	活動指標		H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
			1	対象世帯	2世帯	0世帯	0世帯
維持・継続	概要	中国残留邦人等への支援給付金の支給と日常生活の自立支援		2			
	国府補助	支援給付費負担金		予算・決算額(歳出)	5,397千円	—	—
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	4,152千円	—

事業 6		行旅病人及び行旅死亡人取扱事務	指標		H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
			1	件数	2件	1件	1件
維持・継続	概要	身元不明で葬祭執行者、引取者のいない死亡人に対する葬祭執行を行う。また、身元不明で救護者のない病人に対して医療費を支給		2			
	国府補助	(実費精算)		予算・決算額(歳出)	588千円	294千円	227千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	588千円	294千円

## 福祉部 障がい福祉課

施策 1		障がい児者の生活支援の充実	
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	13	住み慣れた家で暮らし続けることができる	
	14	福祉施設や専門の支援によって、暮らしが支えられている	
	19	困ったとき何でも気軽に相談できるところがある	
目的	障がい児者の日常生活と社会生活を支援し、自らの生活のあり方を自己決定し、安心して住み慣れた地域で自立した生活を営む		
今年度の目標	障がいのある人が、身近な地域で気軽に相談できるよう、体制整備に努める。また介護や就労、生活支援等の適切な支援やサービスが受けられるよう、個々の状況に応じた適正な給付を行う。		
関連する法令等	法令	障害者基本法、障害者総合支援法、児童福祉法、障害者虐待防止法、障害者優先調達法、障害者差別解消法等	
	条例・規則	交野市障がい者(児)生活支援推進審議会条例、交野市地域生活支援事業等運営事業者選定審議会条例等	
	計画	交野市第3次障がい者(児)福祉長期計画、交野市第5期障がい福祉計画・交野市第1期障がい児福祉計画	
	要綱等	障がい者就労施設等からの物品等の調達の推進を図るための方針、知的障がい者及び精神障がい者に係る審判請求費用及び後見人等報酬助成要綱等	
	業務マニュアル	地域生活支援事業運営事業者等選定マニュアル、障害者虐待対応マニュアル等	
	ネットワーク	障がい者団体、障害支援区分等認定審査会、障がい者(児)生活支援推進審議会、障がい者自立支援協議会等	

事業 1		障がい者福祉計画等策定事業		活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	障害者基本法及び障害者総合支援法に基づき計画を策定・推進		1 審議会開催回数	2回	0回	4回
				2			
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	2,624千円	0千円	2,484千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

事業 2		障がい者生活支援事業		活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	障がい者相談支援事業・基幹相談支援センター事業・地域活動支援センターⅠ型事業		1 委託事業所数	5か所	5か所	5か所
				2 相談件数	5,000件	4,712件	4,637件
	国府補助	地域生活支援事業費補助金		予算・決算額(歳出)	32,000千円	31,950千円	31,950千円
	位置付け	法定	実施形態	委託	うち国府負担額	9,375千円	9,337千円

事業 3		障害者自立支援給付事業		活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	介護給付費・訓練等給付費支給事業 義足・装具・車いす等の補装具給付事業		1 介護給付事業利用者延べ人数	5,900人	5,679人	5,498人
				2 訓練等給付事業利用者延べ人数	3,800人	3,693人	3,583人
				3 補装具給付件数	190件	185件	153件
	国府補助	障害者自立支援給付費国庫負担金等		予算・決算額(歳出)	1,485,906千円	1,454,600千円	1,278,065千円
位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	1,134,737千円	1,069,257千円	928,446千円

福祉部 障がい福祉課

施策 1 障がい児者の生活支援の充実

事業 4		障害児入所給付費・医療費等事業			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績	
維持・継続	概要	児童通所等給付費			1	児童通所利用者延べ人数	2,900人	2,617人	2,384人
					2				
	国府補助	障害児入所給付費等国庫負担金等			予算・決算額(歳出)		285,112千円	267,637千円	268,688千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額		214,624千円	216,763千円	204,237千円

事業 5		身体障害者手帳交付及び交付診断			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績	
維持・継続	概要	身体障害者手帳交付事務(平成24年10月から権限移譲)及び身体障害者手帳交付診断助成(手帳無料診断)			1	交付件数	400件	390件	371件
					2	助成件数	70件	68件	66件
	国府補助	手帳交付事務委託金等			予算・決算額(歳出)		385千円	353千円	355千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額		3,095千円	3,080千円	3,052千円

事業 6		自立支援審査会等運営事業			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績	
維持・継続	概要	障がい支援区分の審査・判定			1	審査会開催回数	24回	24回	24回
					2	審査件数	210件	204件	189件
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)		3,657千円	3,000千円	3,137千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額		—	—	—

事業 7		重度障がい者住宅改造助成事業			指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績	
維持・継続	概要	住宅改造費の一部を助成			1	助成件数	3件	3件	2件
					2				
	国府補助	重度障がい者等住宅改造助成事業補助金			予算・決算額(歳出)		3,000千円	2,034千円	1,836千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額		1,500千円	1,017千円	918千円

事業 8		障害者虐待防止対策支援事業			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績	
維持・継続	概要	障害者虐待防止法に基づく対応			1	虐待防止研修開催回数	3回	3回	3回
					2	緊急一時保護件数	1件	1件	0件
	国府補助	地域生活支援事業等補助金(障害者虐待防止対策支援事業)			予算・決算額(歳出)		1,113千円	—	—
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額		556千円	—	—

## 福祉部 障がい福祉課

施策 2		障がい児者の社会参加の推進
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	6	趣味や生きがいをもち日々楽しく心が充実している
	14	福祉施設や専門の支援によって、暮らしが支えられている
	29	一人ひとりの違いをお互いに尊重しあい、差別なく暮らしている
目的	障がい児者の日常生活と社会生活を支援し、自らの生活のあり方を自己決定し、安心して住み慣れた地域で自立した生活を営む	
今年度の目標	障がい者の社会参加の機会確保と社会的障壁の除去・軽減に寄与する。障がいに対する正しい知識とノーマライゼーションの理念のもとに、適切な支援を行う。	
関連する法令等	法令	障害者基本法、障害者総合支援法、障害者差別解消法
	条例・規則	交野市障がい者(児)生活支援推進審議会条例、交野市地域生活支援事業等運営事業者選定審議会条例
	計画	交野市第3次障がい者(児)福祉長期計画、交野市第5期障がい福祉計画・第1期障がい児福祉計画
	要綱等	自発的活動支援事業補助金交付要綱、意思疎通支援事業実施要綱、障がい者差別解消消内推進会議設置要綱
	業務マニュアル	意思疎通支援者派遣フロー、緊急時手話通訳者活動マニュアル、徘徊等SOSネットワークシステム
	ネットワーク	障がい者団体、障がい者(児)生活支援推進審議会、障がい者自立支援協議会、自殺対策ネットワーク会議

事業 1		地域生活支援事業	活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績	
維持・継続	概要	障がい児者が自立した日常生活または社会生活を営むために、必要な事業(日常生活用具の給付等、移動支援事業、日中一時支援事業、成年後見制度利用支援事業等)の実施	1	日常生活用具給付件数	1,865件	1,830件	1,743件
			2	移動支援事業利用者延べ人数	1,675人	1,670人	1,664人
			3	日中一時支援利用者延べ人数	370人	365人	361人
			4	成年後見(市長申し立て・報酬助成)件数	5件	4件	2件
			5	理解啓発事業開催回数	1回	1回	1回
			6	自発的活動支援事業実施件数	4件	3件	3件
			7	3号研修受講者数	20人	24人	—
			8	手話通訳者・要約筆記者派遣回数	161回	156回	153回
			9	音訳ボランティア養成講座受講人数	10人	10人	—
			国府補助	地域生活支援事業費補助金等	予算・決算額(歳出)	85,870千円	83,521千円
位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	64,403千円	54,243千円	55,252千円

事業 2		障害者自動車運転免許取得及び改造費助成事業	活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績	
維持・継続	概要	自動車改造費及び自動車運転免許取得費用の一部を助成	1	改造費助成件数	2件	2件	3件
			2	免許取得費用助成件数	1件	1件	1件
	国府補助	—	予算・決算額(歳出)	300千円	300千円	400千円	
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

福祉部 障がい福祉課

施策 2

障がい児者の社会参加の推進

事業 3		重度身体障害者移動支援事業			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績	
維持・継続	概要	福祉タクシー利用助成			1	利用延べ件数	300件	277件	257件
	国府補助	—			2				
	位置付け	選択	実施形態	直接実施		予算・決算額(歳出)	368千円	189千円	171千円
						うち国府負担額	—	—	—

## 福祉部 障がい福祉課

施策 3		医療費助成、手当支給等の適正運用
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	13	住み慣れた家で暮らし続けることができる
	14	福祉施設や専門の支援によって、暮らしが支えられている
	17	かかりつけのお医者さんなど身近な医療機関があり、安心できる
目的	障がい児者の日常生活と社会生活を支援し、自らの生活のあり方を自己決定し、安心して住み慣れた地域で自立した生活を営む	
今年度の目標	障がい児者の健康の保持と生活の安定に寄与する。 障がい児者の経済的・精神的負担を軽減するために適正な制度活用を行う。	
関連する法令等	法令	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神障害者保健福祉法、特別児童扶養手当等の支給に関する法律
	条例・規則	交野市重度障がい者の医療費の助成に関する条例
	計画	
	要綱等	大阪府市町村重度障がい者医療費助成事業費補助金交付要綱
	業務マニュアル	特別障がい者手当等支給事務の手引き、大阪府市町村重度障がい者医療費助成事業補助制度処理要領
	ネットワーク	大阪府障がい福祉担当課、医療費助成担当課、府内市町村担当課

事業 1		重度障がい者医療費の助成	活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績	
維持・継続	概要	一部負担金相当額等の助成 重度障がい者訪問看護利用量助成事業	1	医療証交付数	1,400件	1,381件	545件
			2				
	国府補助	重度障がい者医療費助成事業費補助金	予算・決算額(歳出)	211,928千円	177,445千円	80,900千円	
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	107,860千円	90,104千円

事業 2		更生医療・育成医療費の支給	活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績	
維持・継続	概要	日常生活を容易にするための医療費を支給	1	受給者証交付数	180件	180件	151件
			2	療養介護受給者数	7人	7人	7人
			3	医療型児童発達支援受給者数	1人	1人	1人
	国府補助	障害者医療費補助金等	予算・決算額(歳出)	99,492千円	99,492千円	84,501千円	
位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	69,939千円	69,939千円	62,658千円

事業 3		特別障害者手当・障害児福祉手当・福祉手当	活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績	
維持・継続	概要	各種手当の支給	1	受給者数(特別障害者手当)	130人	123人	120人
			2	受給者数(障害児福祉手当)	42人	40人	39人
			3	受給者数(経過的福祉手当)	5人	5人	6人
	国府補助	特別障害者手当等給付費負担金	予算・決算額(歳出)	54,929千円	47,807千円	47,791千円	
位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	41,196千円	35,855千円	35,994千円

福祉部 障がい福祉課

施策 3

医療費助成、手当支給等の適正運用

事業 4		重度障がい者在宅生活応援制度			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績	
維持・継続	概要	手当の支給			1	受給者数	33人	32人	31人
					2				
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)		—	—	—
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額		—	—	—

事業 5		心身障がい者(児)介護手当			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績	
維持・継続	概要	手当の支給			1	受給者数	9人	8人	7人
					2				
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)		288千円	288千円	252千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額		—	—	—

事業 6		在日外国人障害者給付金			指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績	
維持・継続	概要	給付金の支給			1	受給者数	2人	2人	2人
					2				
	国府補助	重度障害者特例支援事業事務委託金			予算・決算額(歳出)		480千円	480千円	480千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額		—	—	1千円

## 福祉部 高齢介護課

施策 1		介護保険制度の適正な運営	
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	11	困難を抱えている人をみんなで支えあっている	
	14	福祉施設や専門の支援によって、暮らしが支えられている	
	19	困ったとき何でも気軽に相談できるところがある	
目的	介護保険制度が高齢者市民のセーフティーネットとして機能し、介護を必要とする人に、適切なサービスが提供される。		
今年度の目標	介護保険制度を適切・円滑に運営し、制度が安定して継続される。		
関連する法令等	法令	介護保険法	
	条例・規則	交野市介護保険条例、交野市地域密着型サービス運営審議会条例	
	計画	交野市高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画	
	要綱等	交野市介護認定審査会運営要綱、交野市社会福祉法人等による生活困窮者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業実施要綱等	
	業務マニュアル	要介護認定調査員テキスト、要介護認定審査会委員テキスト	
	ネットワーク	要介護認定審査会	

事業 1		介護保険制度		活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	介護保険制度の運営		1	—	—	—
				2			
	国府補助	介護給付費負担金等		予算・決算額(歳出)	5,481,436千円	5,464,427千円	4,788,674千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	3,362,452千円	3,361,913千円

事業 2		利用者負担限度額助成事業		活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績	
維持・継続	概要	社会福祉法人利用者負担減免の実施		1	認定件数	4件	4件	5件
				2				
	国府補助	社会福祉法人利用者負担額軽減事業補助金		予算・決算額(歳出)	132千円	100千円	121千円	
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	99千円	75千円	91千円

事業 3		保険料の賦課徴収事務		活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績	
維持・継続	概要	保険料の賦課徴収事務		1	徴収率	98.25%	98.25%	98.21%
				2				
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	4,298千円	4,385千円	3,917千円	
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

**福祉部 高齢介護課**

**施策 1**

**介護保険制度の適正な運営**

事業 4		介護保険制度の普及啓発			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
					維持・継続	概要	介護保険制度の周知	
2								
国府補助	—			予算・決算額(歳出)		347千円	260千円	173千円
位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額		—	—	—

事業 5		認定調査・審査会の開催			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績	
					維持・継続	概要	認定調査の実施、認定審査会の運営		
2									
国府補助	—			予算・決算額(歳出)		58,000千円	57,805千円	53,389千円	
位置付け	法定	実施形態	直接・委託	うち国府負担額		—	—	—	

## 福祉部 高齢介護課

施策 2		生活支援サービスの充実	
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		13	住み慣れた家で暮らし続けることができる
		14	福祉施設や専門の支援によって、暮らしが支えられている
目的		高齢の市民が、自らの生活の在り方を自己決定し、住み慣れた地域のつながりの中で、安心して自立した生活を営む。	
今年度の目標		在宅生活を支援するサービスの利用により、住み慣れた地域で要介護状態にならないように継続して地域で生活できる。	
関連する法令等	法令	—	
	条例・規則	—	
	計画	交野市高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画	
	要綱等	交野市高齢者緊急通報体制整備事業実施要綱等	
	業務マニュアル	—	
	ネットワーク	地域包括ケア会議	

事業 1		訪問理美容サービス事業			活動指標		H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
					1	派遣人数	3人	2人	0人
改善・効率化	概要	理美容師の派遣費用を助成			2				
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	8千円	9千円	0千円	
	位置付け	選択	実施形態	委託	うち国府負担額	—	—	—	

事業 2		寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業			活動指標		H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
					1	利用人数	2人	2人	1人
改善・効率化	概要	寝具類の洗濯等サービス			2				
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	15千円	15千円	7千円	
	位置付け	選択	実施形態	委託	うち国府負担額	—	—	—	

事業 3		緊急通報システム事業			活動指標		H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
					1	設置台数	510台	505台	503台
維持・継続	概要	緊急通報装置を設置			2				
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	12,395千円	11,466千円	11,371千円	
	位置付け	選択	実施形態	委託	うち国府負担額	—	—	—	

## 福祉部 高齢介護課

施策 3		介護予防等サービスの充実	
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	13	住み慣れた家で暮らし続けることができる	
	14	福祉施設や専門の支援によって、暮らしが支えられている	
	19	困ったとき何でも気軽に相談できるところがある	
目的	寝たきりなど要介護状態にならないために予防施策に取り組み、生活の質の維持・改善を図り、健康寿命の延伸を図る。		
今年度の目標	介護予防施策により、地域包括ケアシステムの構築を目指す。 介護予防・日常生活支援総合事業の円滑な実施		
関連する法令等	法令	介護保険法	
	条例・規則	交野市介護保険条例・交野市地域包括支援センター運営審議会条例	
	計画	交野市高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画	
	要綱等	交野市認知症高齢者家族やすらぎ支援事業実施要綱など	
	業務マニュアル	—	
	ネットワーク	地域包括ケア会議 認知症初期集中支援チーム検討委員会	

事業 1		介護予防・日常生活支援総合事業(サービス事業)		活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
拡大・重点化	概要	要支援者等への生活支援サービス		1	—	—	—
				2			
	国府補助	地域支援事業交付金等		予算・決算額(歳出)	183,280千円	235,071千円	61,523千円
	位置付け	法定	直接実施	うち国府負担額	117,337千円	158,915千円	50,387千円

事業 2		介護予防・日常生活支援総合事業(一般介護予防事業)		活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績	
拡大・重点化	概要	ゆうゆうセンターや地域の会館などを拠点として、「元気アップ体操」を行い、介護予防に取り組むなど		1	実施拠点数	50グループ	46グループ	45グループ
				2				
	国府補助	地域支援事業交付金等		予算・決算額(歳出)	10,373千円	10,456千円	11,981千円	
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	6,176千円	8,364千円	8,892千円

事業 3		包括的支援事業		活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
拡大・重点化	概要	高齢者虐待予防に対する取組、地域包括支援センターでの総合相談など		1	—	—	—
				2			
	国府補助	地域支援事業交付金等		予算・決算額(歳出)	56,292千円	53,147千円	49,682千円
	位置付け	法定	実施形態	委託	うち国府負担額	33,744千円	31,085千円

事業 4		任意事業		活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績	
維持・継続	概要	高齢者を介護している家族の負担軽減としての「認知症高齢者家族やすらぎ支援事業」など		1	やすらぎ支援、利用時間	300時間	200時間	161.5時間
				2				
	国府補助	地域支援事業交付金等		予算・決算額(歳出)	14,092千円	22,292千円	7,545千円	
	位置付け	法定	実施形態	委託	うち国府負担額	8,195千円	12,953千円	4,419千円

**福祉部 高齢介護課**

**施策 3**

**介護予防等サービスの充実**

事業 5		認知症施策推進事業			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
					拡大・重点化	概要	認知症初期集中支援チームによる認知症高齢者や家族の支援など	
2								
国府補助	地域支援事業交付金等			予算・決算額(歳出)		6,564千円	6,728千円	7,013千円
位置付け	法定	実施形態	委託	うち国府負担額		3,856千円	5,180千円	4,419千円

事業 6		生活支援体制整備事業			指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
					拡大・重点化	概要	生活支援コーディネーターの配置など	
2								
国府補助	地域支援事業交付金等			予算・決算額(歳出)		4,178千円	4,049千円	3,541千円
位置付け	法定	実施形態	委託	うち国府負担額		2,410千円	2,590千円	2,210千円

## 福祉部 高齢介護課

<b>施策 4</b>		<b>高齢者の生きがいづくり支援</b>	
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		13 住み慣れた家で暮らし続けることができる	6 趣味や生きがいをもち日々楽しく心が充実している
目的		高齢の市民が、自らの生活の在り方を自己決定し、住み慣れた地域のつながりの中で、安心して自立した生活を営んでいる	
今年度の目標		各種サービスの利用等により、住み慣れた地域で生き生きと生活できる。	
関連する法令等	法令	老人福祉法	
	条例・規則	交野市老人ホーム入所判定審議会条例	
	計画	交野市高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画	
	要綱等	交野市敬老祝品の贈呈に関する実施要綱、金婚式祝品支給要綱	
	業務マニュアル	—	
	ネットワーク	星友クラブ連合会 大阪府河北ブロック福祉有償運送運営協議会	

事業 1		老人福祉大会の開催			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	星友クラブ連合会との共催で開催			1 参加人数	580人	530人	570人
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	446千円	473千円	399千円
	位置付け	選択	実施形態	その他	うち国府負担額	—	—	—

事業 2		敬老祝品・金婚祝品の贈呈			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	99歳と金婚式の対象者に祝品を贈呈			1 金婚対象者数	140組	106組	132組
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	725千円	725千円	685千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 3		シルバー人材センター事業補助			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	事業補助			1 会員数	550人	570人	565人
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	15,427千円	15,427千円	15,427千円
	位置付け	法定	実施形態	補助	うち国府負担額	—	—	—

事業 4		高齢者生きがい創造センター指定管理			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	高齢者生きがい創造センターの指定管理			1	—	—	—
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	1,082千円	1,082千円	1,082千円
	位置付け	選択	実施形態	指定管理	うち国府負担額	—	—	—

**福祉部 高齢介護課**

**施策 4**

**高齢者の生きがいづくり支援**

<b>事業 5</b>		<b>老人クラブ活動補助</b>			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
<b>維持・継続</b>	<b>概要</b>	活動補助			1 会員数	2,150人	2,083人	2,009人
					2			
	<b>国府補助</b>	在宅高齢者福祉対策補助金			予算・決算額(歳出)	1,467千円	1,456千円	1,361千円
	<b>位置付け</b>	法定	実施形態	補助	うち国府負担額	517千円	517千円	489千円

<b>事業 6</b>		<b>一般高齢者施策事業</b>			指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
<b>維持・継続</b>	<b>概要</b>	高齢者への日常生活用具の給付、外出支援事業など			1	—	—	—
					2			
	<b>国府補助</b>	—			予算・決算額(歳出)	959千円	989千円	702千円
	<b>位置付け</b>	選択	実施形態	委託	うち国府負担額	—	—	—

<b>事業 7</b>		<b>養護老人ホーム入所措置</b>			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
<b>維持・継続</b>	<b>概要</b>	養護老人ホームへの入所措置			1 措置人数	6人	6人	7人
					2			
	<b>国府補助</b>	—			予算・決算額(歳出)	14,381千円	15,550千円	11,903千円
	<b>位置付け</b>	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

<b>事業 8</b>		<b>福祉有償運送の運営協議会</b>			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
<b>維持・継続</b>	<b>概要</b>	協議会の共同運営			1 福祉有償運送事業者数	2箇所	1箇所	2箇所
					2			
	<b>国府補助</b>	—			予算・決算額(歳出)	51千円	51千円	24千円
	<b>位置付け</b>	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—